

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型		Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)	
市町村名		長島町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等		×	歳入総額	13,076,248	12,559,410	実質収支比率				4.3		9.7	
								財源超過		×	歳出総額	12,774,859	11,823,690	経常収支比率		92.5		90.1			
								首都		×	歳入歳出差引	301,389	735,720	(※1)		(95.2)		(93.6)			
								近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	59,003	188,942	標準財政規模		5,606,175		5,609,525			
人口		平成27年国調(人)		10,431	産業構造(※5)		中部		×	実質収支	242,386	546,778	財政力指数		0.18		0.18				
		平成22年国調(人)		11,105			過疎		○	単年度収支	-304,392	-98,713	公債費負担比率		21.3		21.1				
		増減率(%)		-6.1			山推		×	積立金	0	0	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)		10,386	区分		平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-		-			
		うち日本人(人)		10,305	第1次		2,306	2,490	指数表選定	×	積立金取崩し額	300,000	0	連結実質赤字比率		-		-			
		増減率(%)		-1.4	第2次		40.2		43.3			実質単年度収支	-604,392	-98,713	実質公債費比率		7.8		7.7		
		うち日本人(人)		10,459			1,040		1,046			将来負担比率		16.0		6.9					
		うち日本人(%)		-1.5			18.1		18.2												
		面積(km ²)		116.19	第3次		2,388		2,208			基準財政収入額	945,494	907,181	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)		90			41.6		38.4			基準財政需要額	5,111,010	5,007,309									
世帯数(世帯)		4,137								標準税収入額等	1,196,841	1,138,349									
										経常経費充当一般財源等	5,198,821	5,146,995									
										歳入一般財源等	7,482,045	7,240,183									
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,954,359	15,212,695										
	市区町村長	1	7,580		一般職員	128	405,248	3,166	うち公的資金	11,236,803	10,688,544										
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	769,117	2,408										
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	10	33,440	3,344	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,030		教育公務員	6	19,874	3,312	土地開発基金現在高	121,559	121,559										
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	600,351	900,351										
	議会議員	12	2,270		合計	134	425,122	3,173	積立金現在高	1,000,000	700,000										
					ラスパイレシ指数			95.3	減債基金	1,000,000	700,000										
									その他特定目的基金	3,666,548	4,039,326										
一般会計等の一覧																					
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名	
(1) 一般会計				(5) 国民健康保険特別会計						(10) 簡易水道特別会計						(16) 北薩広域行政事務組合				(21) 天長フェリー	
(2) へき地診療施設特別会計				(6) 国民健康保険診療施設特別会計						(11) 薩浦港埠頭特別会計						(17) 阿久根地区消防組合				(22) 東町産業開発	
(3) 水産種苗供給特別会計				(7) 介護保険特別会計						(12) 農業集落排水特別会計						(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合				(23) 南国交通	
(4) 観光施設特別会計				(8) 後期高齢者医療特別会計						(13) 漁業集落環境整備特別会計						(19) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合					
				(9) 介護サービス事業						(14) 特定地域生活排水処理特別会計						(20) 鹿児島県市町村総合事務組合					
										(15) 太陽光発電特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	888,720	6.8	888,720	16.3	普通税	887,820	99.9		
地方譲与税	70,182	0.5	70,182	1.3	法定普通税	887,820	99.9		
利子割交付金	591	0.0	591	0.0	市町村民税	337,715	38.0		
配当割交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	個人均等割	14,236	1.6		
株式等譲渡所得割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	所得割	278,313	31.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,437	2.0		
地方消費税交付金	168,708	1.3	168,708	3.1	法人税割	27,729	3.1		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	445,182	50.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	444,875	50.1		
自動車取得税交付金	5,867	0.0	5,867	0.1	軽自動車税	47,072	5.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,851	6.5		
自動車税環境性能割交付金	1,644	0.0	1,644	0.0	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	14,308	0.1	14,308	0.3	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	4,012	0.0	4,012	0.1	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	750	0.0	750	0.0	目的税	900	0.1		
軽自動車税減収補填特例交付金	155	0.0	155	0.0	法定目的税	900	0.1		
子ども・子育て支援臨時交付金	9,391	0.1	9,391	0.2	入湯税	900	0.1		
地方交付税	4,630,882	35.4	4,254,082	77.9	事業所税	-	-		
普通交付税	4,254,082	32.5	4,254,082	77.9	都市計画税	-	-		
特別交付税	376,800	2.9	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
（一般財源計）	5,783,767	44.2	5,406,967	99.0	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	合計	888,720	100.0		
分担金・負担金	164,637	1.3	-	-					
使用料	49,903	0.4	-	-	区分	令和元年度	平成30年度		
手数料	7,321	0.1	-	-	徴収率（現・計）	98.9	96.4	98.9	96.9
国庫支出金	1,527,120	11.7	-	-	（％）	99.6	97.1	98.5	97.0
国庫提供交付金（特別区財源交付金）	-	-	-	-	市町村民税	98.4	95.5	99.0	96.6
都道府県支出金	938,506	7.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
財産収入	56,433	0.4	-	-					
寄附金	230,705	1.8	42,077	0.8	区分	令和元年度	平成30年度		
繰入金	1,129,548	8.6	-	-	公営事業等への繰出	1,224,255	197,697		
繰越金	735,720	5.6	-	-	合計	82,571	197,697		
諸収入	186,148	1.4	9,380	0.2	下水道	49,321	1,771		
地方債	2,265,152	17.3	-	-	簡易水道	-	3,268		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	-	66		
うち臨時財政対策債	155,252	1.2	-	-	工業用水道	-	-		
	-	-	-	-	国民健康保険	629,823	-		
	-	-	-	-	被保険者	1人当たり	保険税（料）収入額		
	-	-	-	-	その他	462,540	保険給付費		
歳入合計	13,076,248	100.0	5,462,390	100.0			420		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）				
目的別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	103,059	0.5	-	103,059
総務費	2,009,234	15.7	333,015	1,495,545
民生費	2,759,989	21.6	228,830	1,268,253
衛生費	1,429,922	11.2	55,305	624,554
労働費	1,328	0.0	-	1,328
森林水産業費	1,261,470	9.9	688,241	607,357
農工費	313,462	2.5	100,191	135,510
土木費	1,735,230	13.6	1,483,673	376,411
消防費	328,960	2.6	19,264	314,355
教育費	1,215,514	9.5	644,500	648,086
災害復旧費	22,842	0.2	-	13,766
公債費	1,593,849	12.5	-	1,592,432
歳支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,774,859	100.0	3,553,019	7,180,656

性質別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	4,497,471	35.2	3,359,029	3,266,847
人件費	1,306,815	10.2	1,230,013	1,204,191
うち職員給	789,537	6.2	736,232	-
扶助費	1,596,807	12.5	536,584	470,224
公債費	1,593,849	12.5	1,592,432	1,592,432
元利償還金	1,593,532	12.5	1,592,115	1,592,115
内訳	1,523,488	11.9	1,522,285	1,522,285
うち元金	70,044	0.5	69,830	69,830
うち利子	317	0.0	317	317
一時借入金利子	4,701,527	36.8	3,270,499	1,931,974
その他の経費	1,356,075	10.6	1,072,626	863,135
物件費	79,163	0.6	57,884	57,884
維持補修費	1,328,641	10.4	672,274	437,116
補助費等	702,484	5.5	319,984	314,000
うち一部事務組合負担金	1,224,255	9.6	833,932	573,839
繰出金	713,393	5.6	633,783	-
積立金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	3,575,861	28.0	551,128	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	3,553,019	27.8	537,362	-
うち補助	2,056,589	16.1	164,657	-
内訳	1,334,952	10.4	324,927	-
うち単独	22,842	0.2	13,766	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	12,774,859	100.0	7,180,656	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

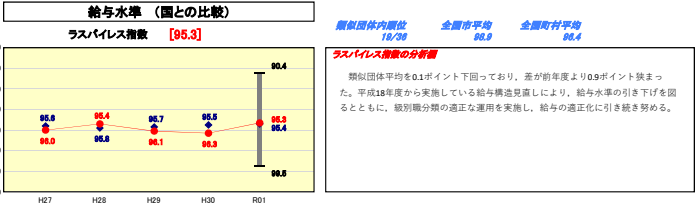
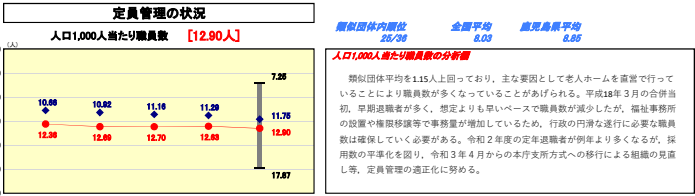
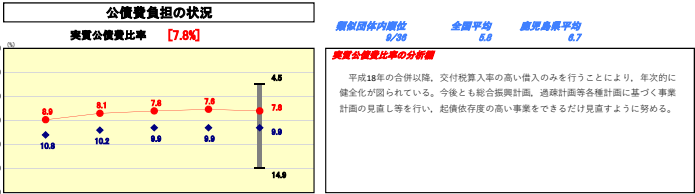
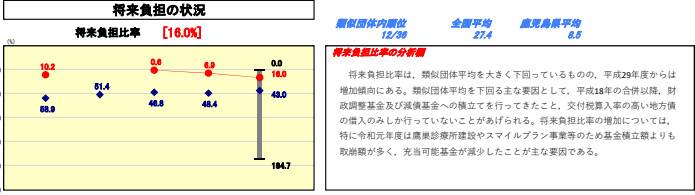
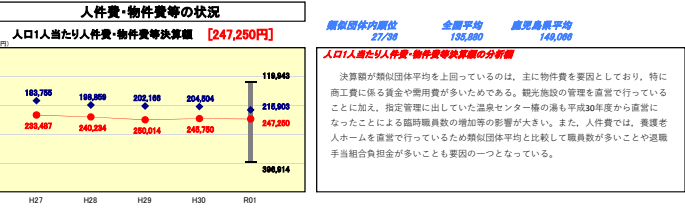
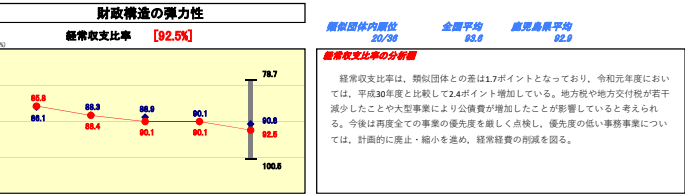
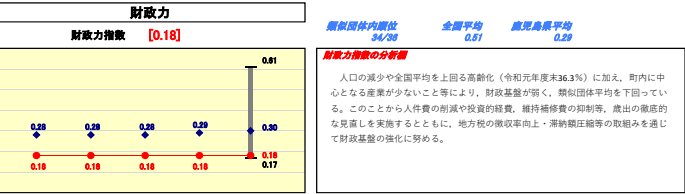
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	前会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,891	12,594	297	238	1,130	15,954	
2 へき地診療施設特別会計	67	60	7	6	-	-	
3 水産種苗供給特別会計	27	23	4	4	-	-	
4 観光施設特別会計	151	157	▲ 6	▲ 6	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
30							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	10,386	人(22.1万倍)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,305	人(22.1万倍)	経常実収支比率	-	%
面 積	116.19	km ²	実収支比率	7.8	%
人口総数	13,076,248	千人	将来負担比率	16.0	%
人口総数	12,774,859	千人	市 町 村 別 別	H27 H28 H29 H30 H31 H32 H33 H34 H35	
人口総数	242,380	千人	(年 度 毎)	H30 H31 H32 H33 H34 H35	
標準財政規模	5,806,175	千人			
地方債現在高	15,864,359	千人			

※市町村別別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

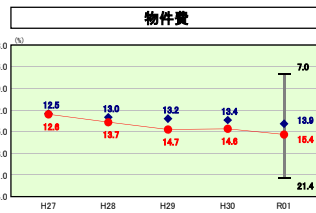
令和元年度

鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

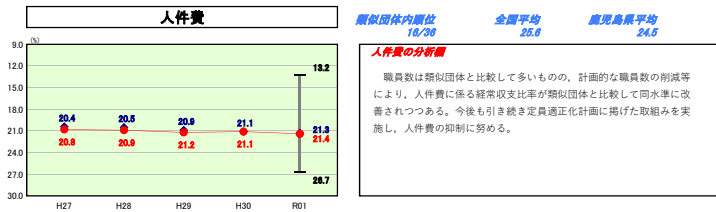
人	口	10,388	人(92.1.1現在)	実	収	支	比	率	-	%			
うち日本人		10,306	人(92.1.1現在)	通	経	実	収	支	比	%			
面積		116.19	km ²	実	収	支	比	率	7.8	%			
総人口		13,078,248	千円	得	来	負	担	比	率	16.0	%		
総面積		12,774,859	千円	市	町	村	別	額	H27	H28	H29	H30	R01
実収支		242,388	千円	(年	度	毎)	H30	H27	H28	H29	H30
県財政		5,608,175	千円										
地方債現在高		15,964,359	千円										

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



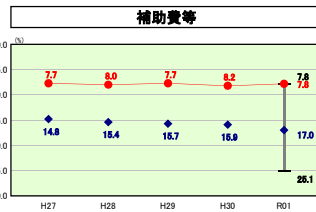
物件費の分析

類似団体平均と比較して物件費の比率が高いのは、特に商工費に係る賃金や需用費が多いためである。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター橋の退も平成30年度から直営になった影響が大きい。前年度より0.8ポイント増加しているのは、小・中学校の空調整備による電気代等の影響があげられる。



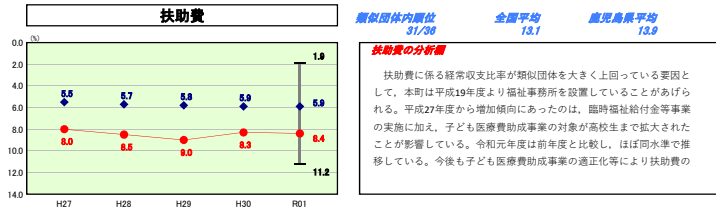
人件費の分析

職員数は類似団体と比較して多いものの、計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して同水準に改善されつつある。今後とも引き続き定員適正化計画に掲げた取り組みを実施し、人件費の抑制に努める。



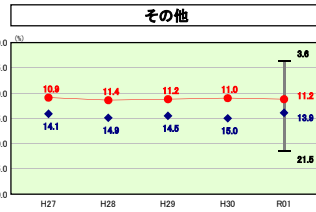
補助費等の分析

補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国県及びその他の団体に対する負担金等が比較的少額であることが主な要因である。今後とも補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



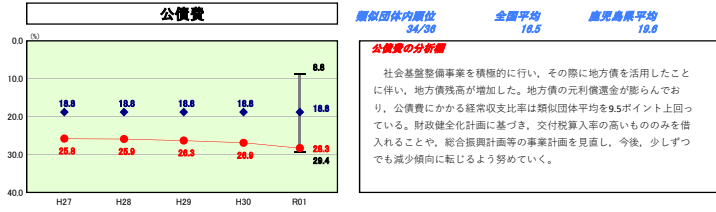
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置していることがあげられる。平成27年度から増加傾向にあったのは、臨時福祉給付金等事業の実施に加え、子ども医療費助成事業の対象が高校生まで拡大されたことが影響している。令和元年度は前年度と比較し、ほぼ同水準で推移している。今後とも子ども医療費助成事業の適正化等により扶助費の



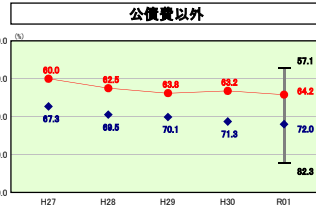
その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業への繰出金が比較的少額であることが主な要因である。今後、下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を増やさないよう努める。



公債費の分析

社会基盤整備事業を積極的にに行い、その間に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加した。地方債の元利償還金が増えることで、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を9.5ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。



公債費以外の分析

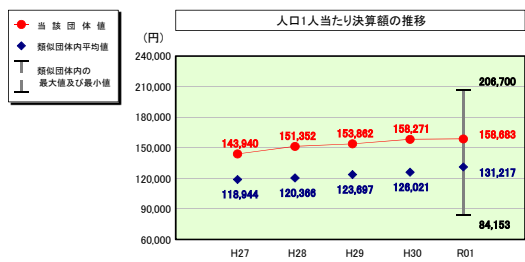
公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や維持管理費等の支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っているものの、小・中学校電気代等物件費の増により、今年は1.0ポイント増加している。今後は補助費や繰出金等の支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

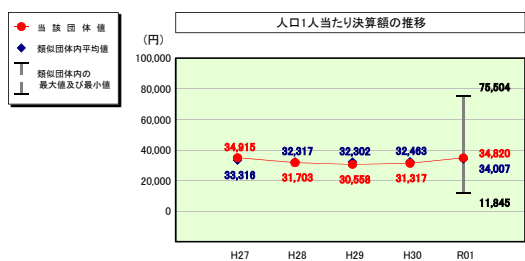
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	1,306,815	125,825	99,202 26.8
賃金(物件費)	258,897	24,927	11,247 121.6
一部事務組合負担金(補助費等)	183,511	17,669	20,354 ▲14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,195 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,974	7,026	4,724 48.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,851 -
退職金	▲174,115	▲16,764	▲9,556 75.4
合計	1,648,082	158,683	131,217 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.90	11.751	1.15
ラスパイレシ指数	95.3	95.4	▲0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

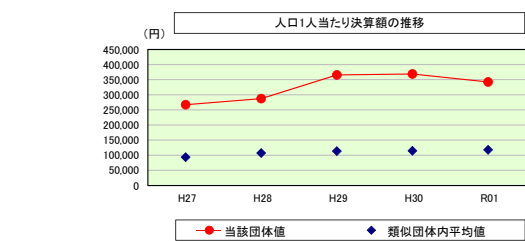


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,593,849	153,461	84,474 81.7
預立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	102,779	9,896	26,788 ▲63.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,201	2,330	3,368 ▲30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	401	39	1,258 ▲96.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	171 -
▲特定財源の額	▲1,417	▲136	▲5,714 ▲97.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,358,170	▲130,769	▲76,184 71.6
合計	361,643	34,820	34,007 2.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,918,847	267,196	1.5	93,741	▲21.1	30.6
うち単独分	93,604	33,907	▲14.1	48,285	▲14.0	16.6
	3,101,553	287,367	7.5	107,537	▲17.7	7.2
H28	1,492,136	138,250	64.8	57,923	25.1	39.7
うち単独分	3,883,576	365,375	27.1	113,913	5.9	21.2
	1,235,858	116,272	▲15.9	53,160	▲8.2	7.7
H30	3,882,843	368,776	0.9	115,050	▲1.0	0.1
うち単独分	1,901,721	180,617	55.3	53,792	1.2	54.1
	3,583,019	342,097	7.2	115,954	7.3	0.0
R01	3,324,952	128,534	▲28.8	49,994	▲7.1	21.7
過去5年間平均	3,467,968	326,162	6.0	109,699	▲0.9	6.9
	1,376,254	129,516	12.2	52,231	▲4.0	16.2
うち単独分						

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鹿児島県長島町

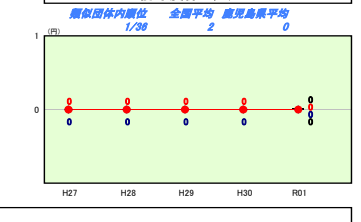
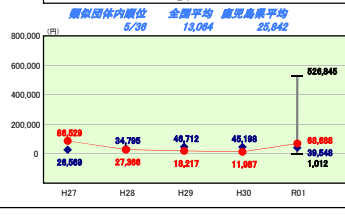
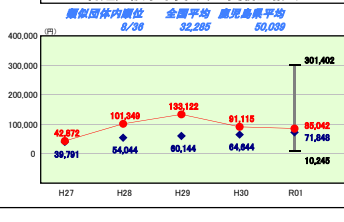
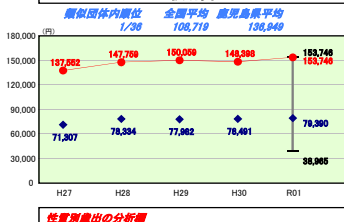
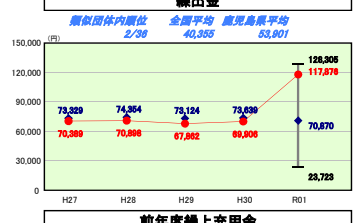
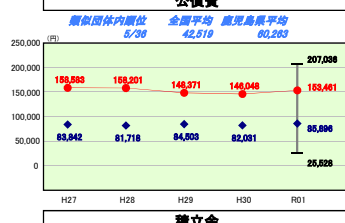
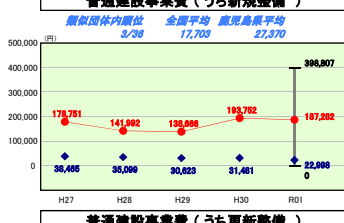
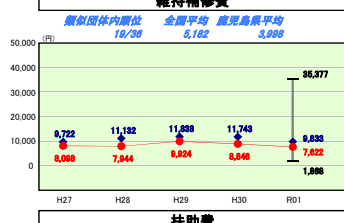
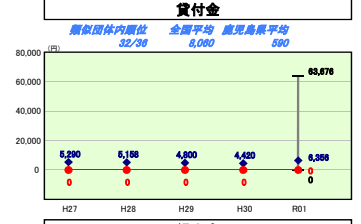
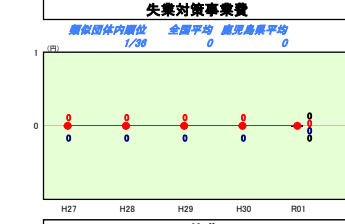
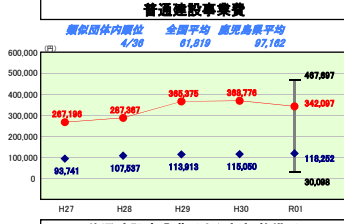
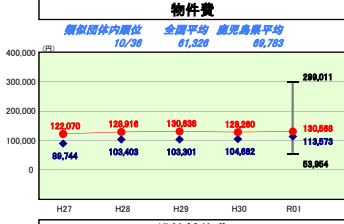
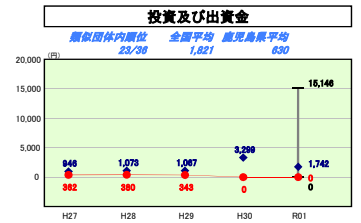
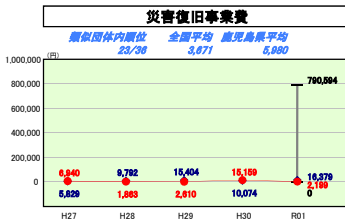
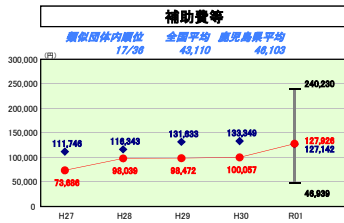
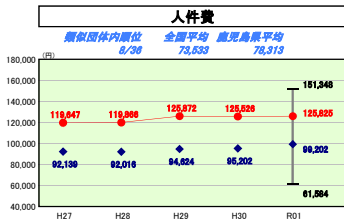
人	10,386 人(02.1.1現在)	実 収 入 比 率	-	%
うち日本人	10,305 人(02.1.1現在)	通 算 実 収 入 比 率	-	%
面 積	116.19 km ²	実 収 入 比 率	7.8	%
農 入 数	13,076,248 千円	得 益 比 率	16.0	%
農 出 産 額	12,774,869 千円	市 町 村 別	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0	
実 収 入 支	242,386 千円	(年 度 毎)	Ⅲ0 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,606,175 千円			
地方債現在高	15,954,359 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,230,007円となっている。人件費は一人当たり125,825円で、類似団体と比較し大きく上回っている。主な要因は、福祉事務所や養護老人ホームを設置していることにより職員数が多いことがあげられる。人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均と比較して、3倍近くの額となっている。平成30年度と比べ減少しているものの、依然高い水準となっている。主な要因については、新規整備に係る普通建設事業費では、認定こども園施設整備事業(199百万円)や小学校空調設置工事(293百万円)、中学校空調設置工事(271百万円)である。更新整備に係る普通建設事業費では、総合運動公園整備事業(139百万円)やマンダリンセンター空調整備改修工事(27百万円)等である。公債費は、住民一人当たり153,461円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的にに行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるため、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を9.5ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。積立金は一人当たり68,688円で、前年度よりも増加した主な要因は、夢追い獅子島楽橋基金117百万円(前年比14百万円の増)、夢追いふさと長島景観基金39百万円(前年比23百万円の増)、ぶり呉字基金24百万円(前年度比17百万円の増)等、ふるさと納税分の積立額が49百万円増加したことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

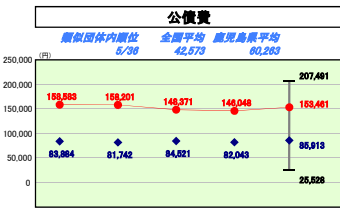
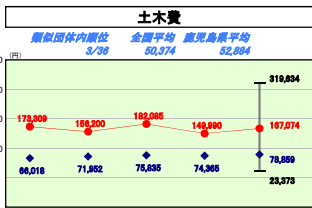
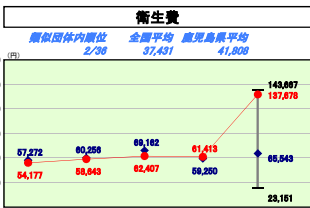
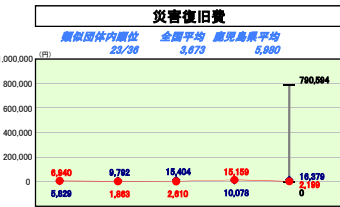
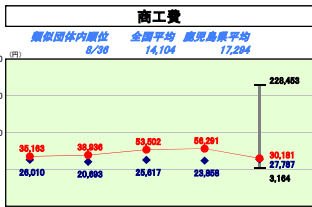
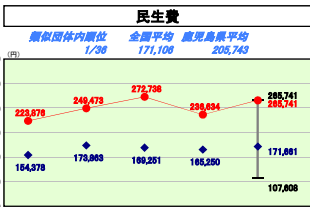
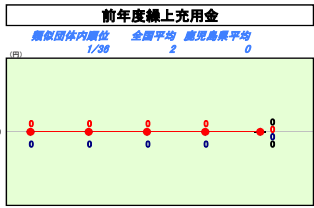
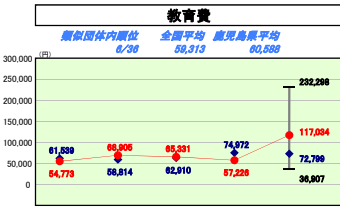
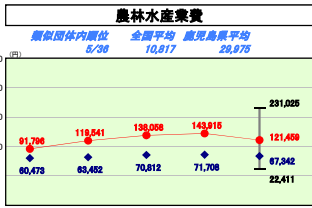
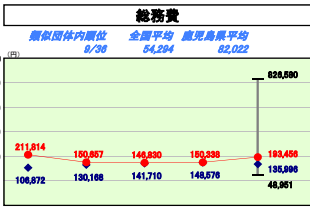
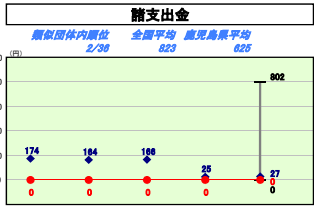
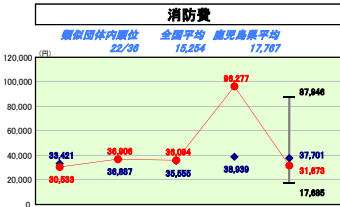
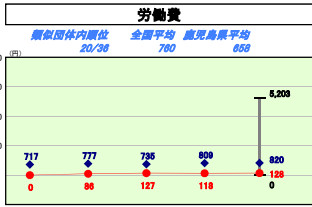
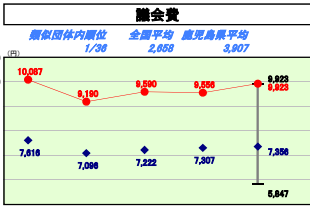
令和元年度 鹿児島県長島町

人	10,386 人(02.1.1現在)	実 収 入 比 率	-	%
うち日本人	10,305 人(02.1.1現在)	通 算 実 収 入 比 率	-	%
面 積	116.19 km ²	実 収 入 分 担 比 率	7.8	%
農 業 産 出 額	13,076,248 千円	特 定 農 産 物 比 率	16.0	%
農 業 産 出 額	12,774,869 千円	市 町 村 型 別	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O H29 Ⅲ-O	
実 収 入 支	242,386 千円	(年 度 毎)	H30 Ⅲ-O R01 Ⅲ-O	
標準財政規模	5,606,175 千円			
地方債残高	15,954,359 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

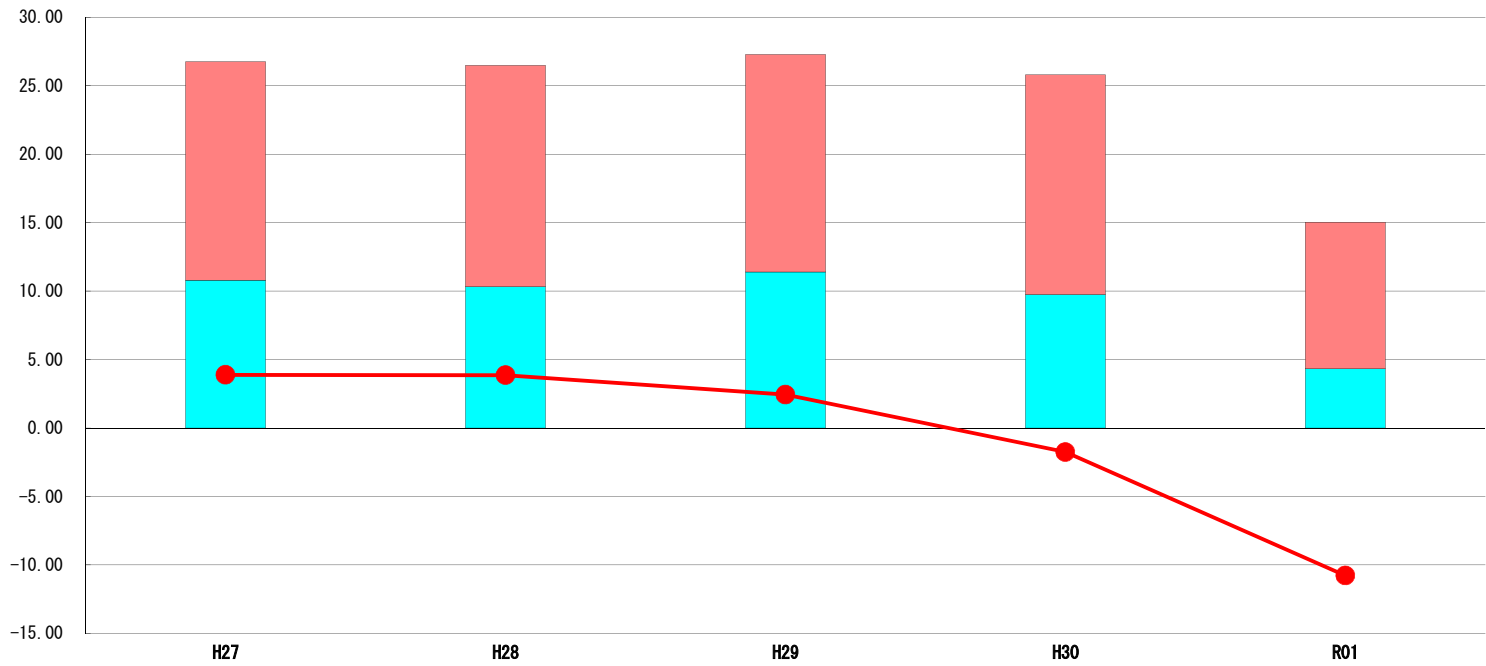
総務費は住民一人当たり193,456円で平成30年度と比べて増加している主な要因は、積立金の増によるものである。民生費は住民一人当たり265,741円で、類似団体と比べて高い水準にあり、高齢化に伴う老人福祉費の増加や生活保護費の増加、認定こども園の施設整備事業（219百万円）、長生園ボイラー取替工事等（10百万円）の実施による影響によるものである。衛生費は住民一人当たり137,678円で類似団体の2倍以上となっており、高い水準にある主な要因は、焼却施設新築事業に係る補助費の増によるものである。農林水産業費は一人当たり121,459円で類似団体平均より高い水準となっているが、平成30年度と比較し減少の主な要因は、産地パワーアップ事業（465百万円）の終了によるものである。土木費は住民一人当たり167,074円で、町道整備や維持補修工事に加え、港湾整備事業や総合運動公園整備事業等大規模事業を実施してきたことにより、類似団体と比べて高い水準にある。消防費は類似団体平均と近い値であり、平成30年度と比較し減少の主な要因は、東消防分遣所新築事業（521百万円）の終了によるものである。教育費は住民一人当たり117,034円で、小・中学校空調設置設備工事等の影響により、類似団体平均と比較し大きく伸びている。公債費は、住民一人当たり153,461円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が増えているためである。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		15.95	16.17	15.89	16.05	10.71
実質収支額		10.80	10.32	11.39	9.75	4.32
実質単年度収支		3.88	3.86	2.44	▲ 1.76	▲ 10.78

分析欄

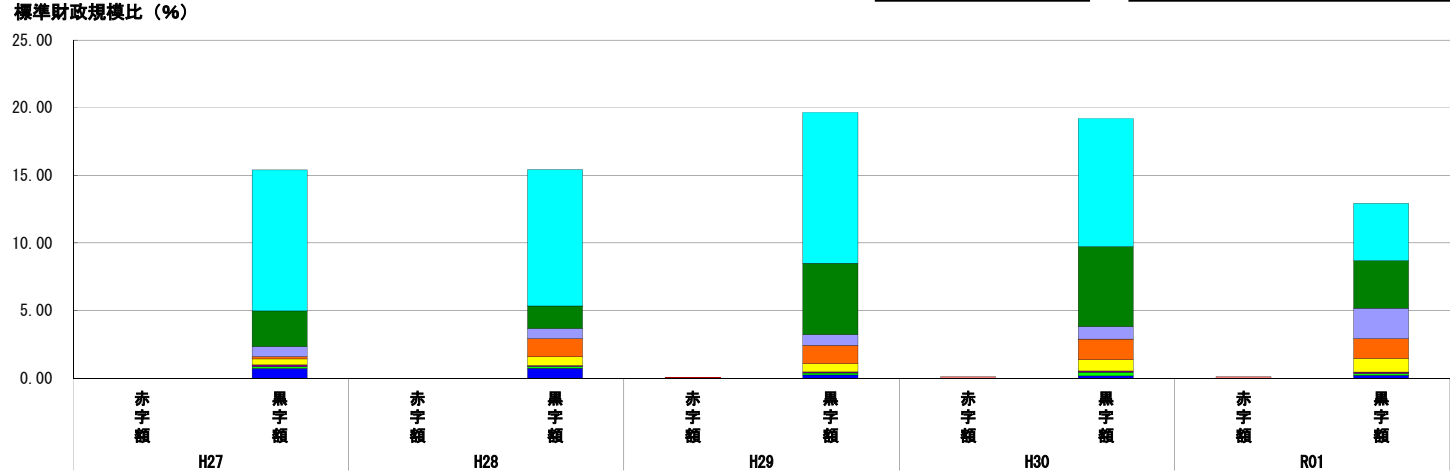
標準財政規模に対する財政調整基金残高は300百万円の取崩しを行ったため5.34ポイントの減となり、実質収支額についても、昨年度より5.43ポイントの減となった。実質単年度収支については、鷹巣診療所新築事業等大型事業の影響もあり、今年度も赤字となった。

今後は地方交付税の減少や庁舎改修等、普通建設事業費が増大する見込みのため、さらに取崩しを予定している。収納対策の強化等、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県長島町



標準財政規模比（％）		年度				
会計		H27	H28	H29	H30	R01
観光施設特別会計		-	-	-	▲ 0.10	▲ 0.10
一般会計		10.43	10.09	11.16	9.49	4.24
国民健康保険特別会計		2.64	1.67	5.28	5.92	3.52
簡易水道特別会計		0.73	0.74	0.79	0.92	2.24
太陽光発電特別会計		0.18	1.35	1.36	1.53	1.48
介護保険特別会計		0.44	0.64	0.60	0.82	1.00
諸浦港埠頭特別会計		0.14	0.09	0.09	0.10	0.12
へき地診療施設特別会計		0.12	0.11	0.14	0.27	0.11
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.73	0.23	0.16	0.21

分析欄

本町においては、一般会計の標準財政規模に対する黒字額の割合は4.24％である。鷹巣診療所新築事業や小・中学校空調設備整備事業等の大型事業の影響もあり、昨年度より減少となった。

国民健康保険特別会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、これまでに引き続き健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。

太陽光発電特別会計では、平成28年度に初めて年間を通した売電収入となったことにより黒字額が伸び、今年度も横ばいとなった。

観光施設特別会計については、営業収入の減に加え、施設修繕費の増もあり、平成30年度に引き続き赤字となった。

今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

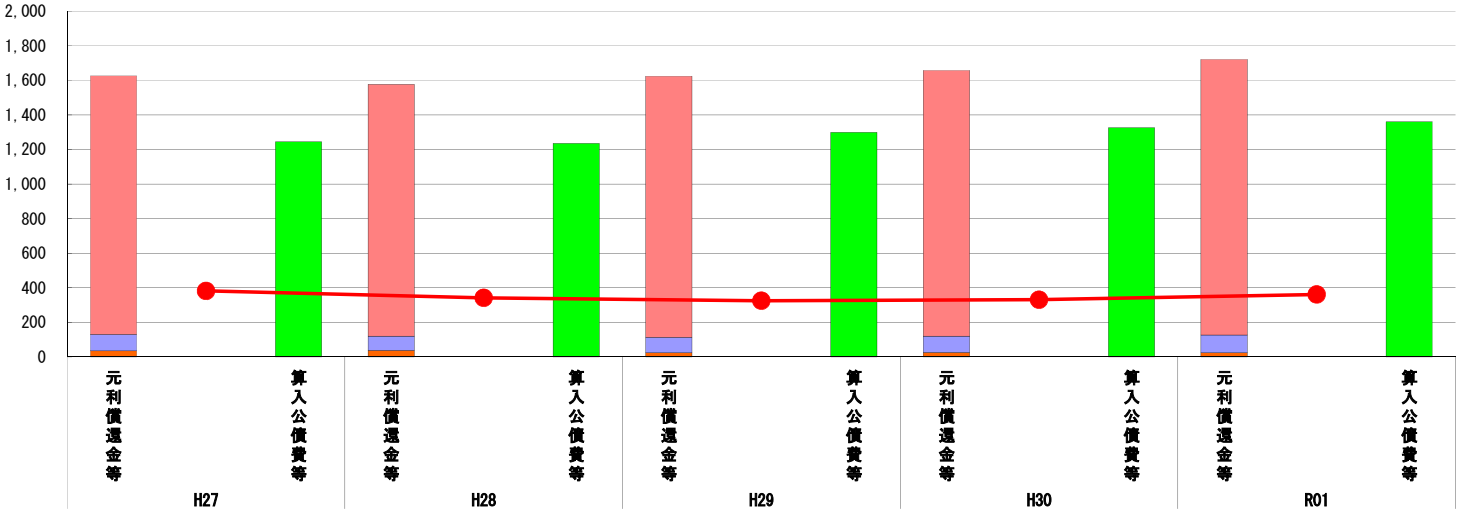
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,496	1,457	1,510	1,537	1,594
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		95	82	90	94	103
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	36	23	25	24
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	0
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,244	1,235	1,299	1,326	1,360
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		382	342	325	331	361

分析欄

元利償還金の額は、平成27年度の臨時財政対策債や平成28年度の過疎対策事業分の償還が始まったこともあり、前年度と比較して57百万円増加している。実質公債費比率の分子は年々減少傾向にあったが、今年度は鷹巣診療所新築事業や小・中学校空調設置設備工事等の大型事業があったため、30百万円増加した。

総合振興計画等で事業の見直しによる計画的な借入により、比率の改善に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

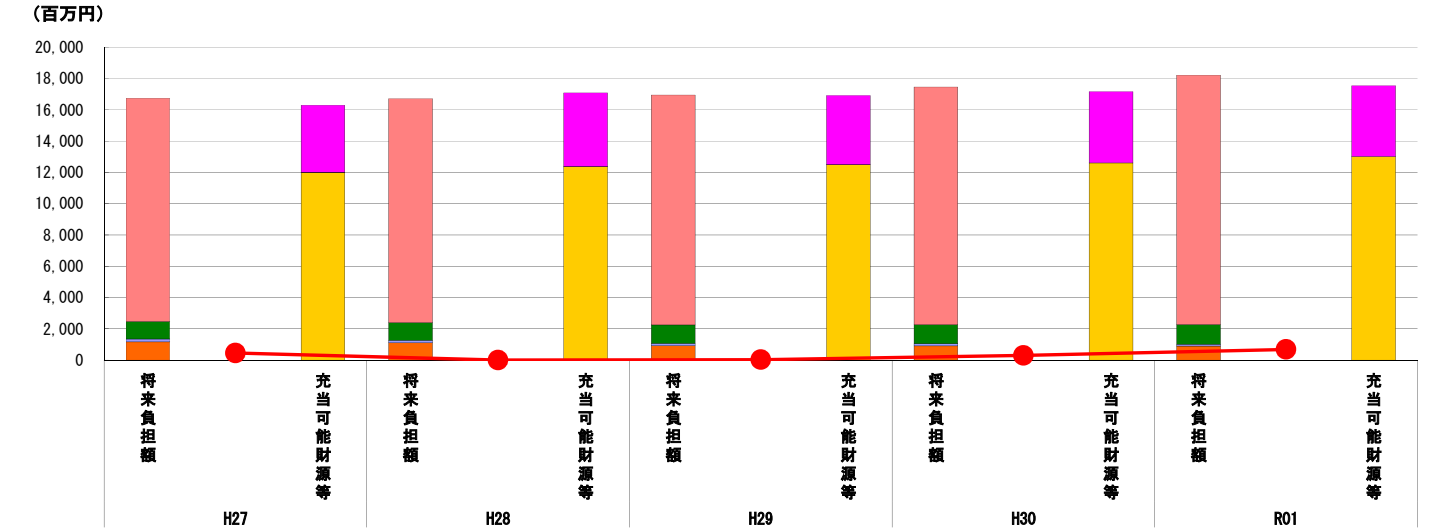
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県長島町



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	14,287	14,325	14,705	15,213	15,954
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,115	1,124	1,184	1,214	1,262
	組合等負担等見込額	185	166	150	132	114
	退職手当負担見込額	1,163	1,102	912	908	896
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	4,288	4,711	4,421	4,553	4,524
	充当可能特定歳入	13	12	10	11	7
	基準財政需要額算入見込額	11,997	12,363	12,492	12,604	13,015
(A) - (B)		451	▲ 368	30	299	681

分析欄

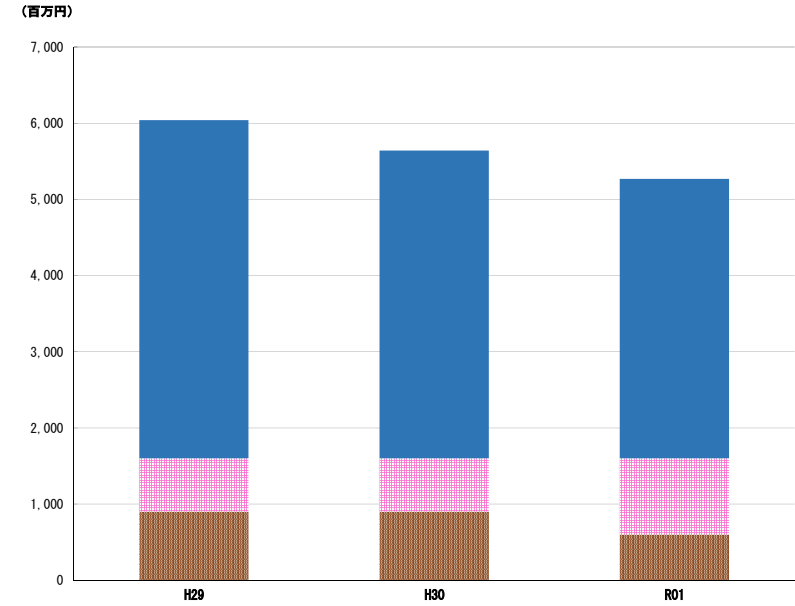
一般会計等における地方債の現在高は、小・中学校空調設備整備事業等の大型事業の実施により年々増加傾向にある。一方、充当可能基金は今年度で29百万円減少したものの、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が411百万円増加した。

平成28年度は将来負担比率の分子の値がマイナスに転じていたが、平成29年度からは増加している。

今後は総合振興計画等で事業の見直しを行い、計画的な借入れ、充当可能基金の横立等により、将来負担比率の改善に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		900	900	600
減債基金		700	700	1,000
其他特定目的基金		4,439	4,039	3,667
夢追い獅子島架橋基金		1,131	1,234	1,351
まちづくり基金		1,500	1,216	1,116
夢追いふるさと長島景観基金		970	896	830
ぶり奨学金基金		153	160	183
町有施設整備基金		360	209	109
基金残高合計		6,039	5,640	5,267

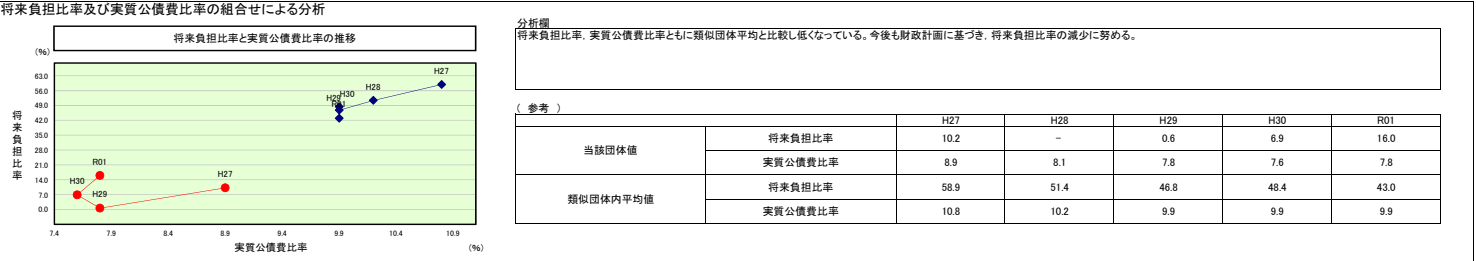
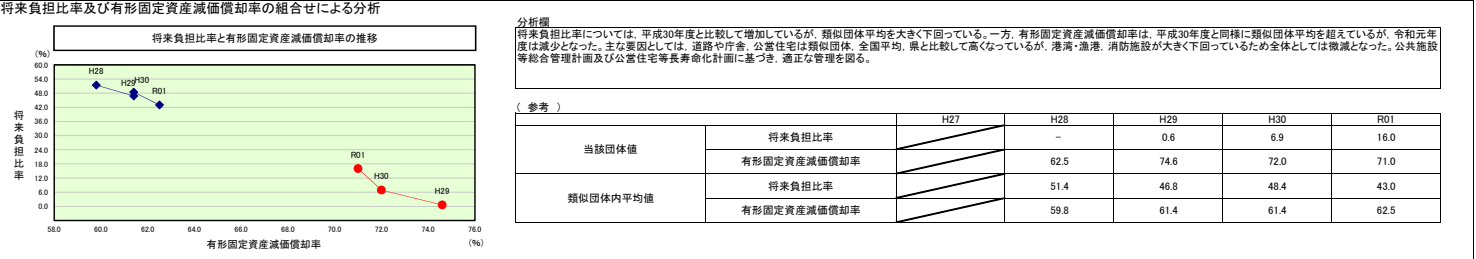
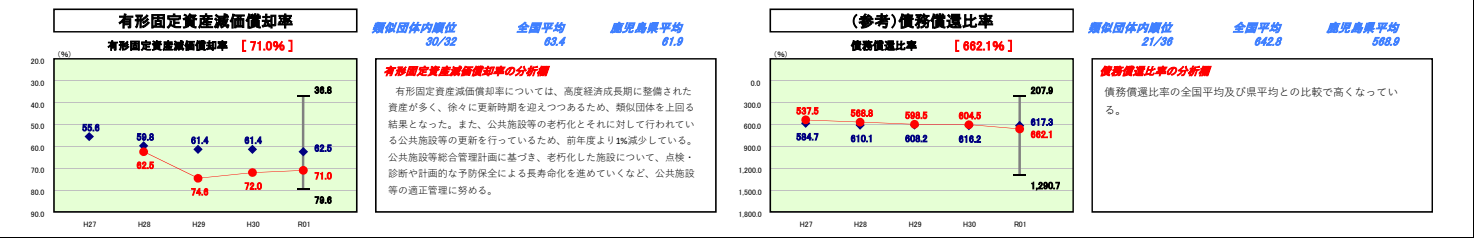
令和元年度	鹿児島県長島町
<div>基金全体</div> <div>（増減理由）</div> <ul style="list-style-type: none">・鹿児島診療所新築事業等の大型事業により、財源不足となったため、財政調整基金3億円を取崩した。・「獅子島架橋」の実現に向けて、「夢追い獅子島架橋基金」に町民一人当たり1万円、1億円の積立てを行ったが、町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に「まちづくり基金」を1億円、景観整備事業に「夢追いふるさと長島景観基金」を1億500万円、焼却施設新築事業に「町有施設整備基金(焼却施設)」を1億円、鹿児島診療所新築事業に「地域福祉基金」を2億7,100万円取崩したため、基金全体としては3億7,366万円の減となった。 <div>（今後の方針）</div> <ul style="list-style-type: none">・大型事業等が続いており、財政調整基金の取崩しが続いているため、今後は年次的に積立を行う予定である。・「夢追いふるさと長島景観基金」にふるさと納税による寄附金の積立を行い、景観整備事業等に財源として年次的に取崩していくことを予定している。	
<div>財政調整基金</div> <div>（増減理由）</div> <p>鹿児島診療所新築事業等の大型事業により、財源不足となったため、財政調整基金3億円を取崩した。</p> <div>（今後の方針）</div> <p>大型事業等が続いており、財政調整基金の取崩しが続いているため、今後は年次的に積立を行う予定である。</p>	
<div>減債基金</div> <div>（増減理由）</div> <p>大型事業等により償還財源として3億円積立を行った。</p> <div>（今後の方針）</div> <p>大型事業等により償還財源として、年次的に取崩す予定である。</p>	
<div>其他特定目的基金</div> <div>（基金の使途）</div> <ul style="list-style-type: none">・夢追い獅子島架橋基金：町民の夢である「獅子島架橋」の実現を図る・まちづくり基金：町民の選挙の強化と協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る・夢追いふるさと長島景観基金：ふるさと長島を愛し、応援しようとする個人または団体からの寄附金を財源として、寄附金参加型の魅力ある長島のふるさと景観づくり等に資する <div>（増減理由）</div> <ul style="list-style-type: none">・夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年約1億円の積立てを行っているため増加・まちづくり基金：平成29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に1億円を取崩したことによる減少・町有施設整備基金（焼却施設）：焼却施設新築事業に1億円を取崩したことにより減少・地域福祉基金：鹿児島診療所新築事業に2億7,100万円取崩したことによる減少・ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、ぶり奨学金基金が増加 <div>（今後の方針）</div> <ul style="list-style-type: none">・夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立予定・まちづくり基金：「スマイルプラン事業」に5年計画で、令和3年度まで毎年取崩していく方針・町有施設整備基金（焼却施設）：北薩広域行政事務組合新焼却施設整備負担金として、令和2年度まで年次的に取崩し予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 鹿児島県長島町

人	口	10,386	人(02.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	口	10,305	人(02.1.1現在)	連結実	赤	字	比	率	-	%	
面積		116.19	km ²	実	公	債	費	比	率	7.8	%
入	総収入	13,076,248	千円	得	来	負	担	比	率	16.0	%
出	総支出	12,774,659	千円	市	町	村	類	型	H27 Ⅲ-0	H28 Ⅲ-0	H29 Ⅲ-0
支	費	242,386	千円	(年	度	毎)	H30 Ⅲ-0	R01 Ⅲ-0	
揮率	財政収支規模	5,606,175	千円								
地方債現在高		15,954,359	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	10,386人(22.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	10,305人(22.1.1現在)	通算実収支比率	-	%
面積	118.19k㎡	実収支比率	7.8	%
人口密度	13,078.246/㎡	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	12,774,889千円	市町村別	H27 Ⅲ-〇 H28 Ⅲ-〇 H29 Ⅲ-〇	
実収支	242,386千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-〇 R01 Ⅲ-〇	
標準財政規模	5,606,175千円			
地方債現在高	15,964,359千円			

●当該団体値

◆類似団体内平均値

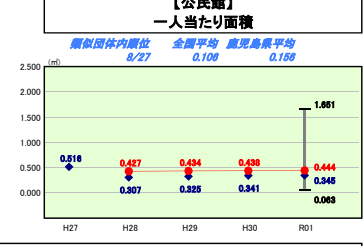
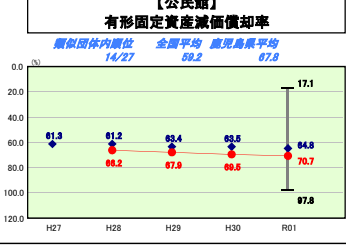
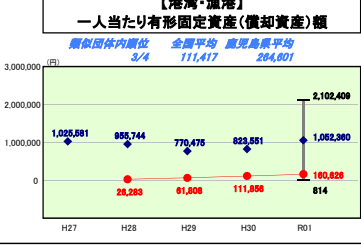
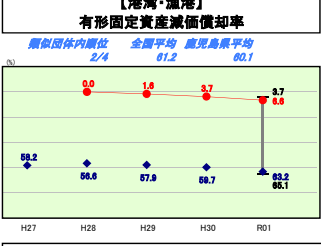
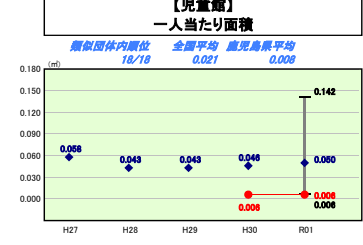
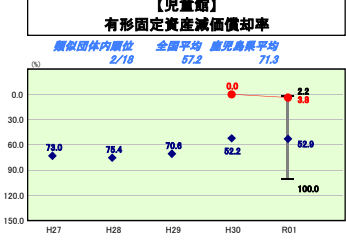
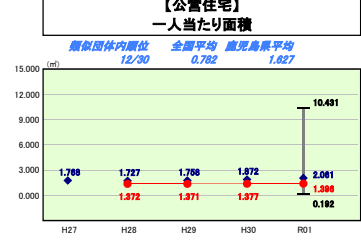
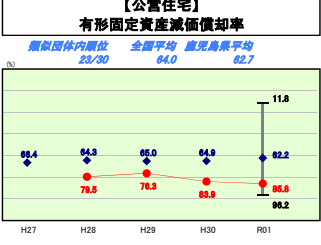
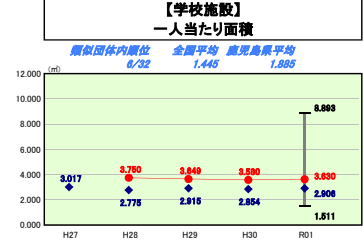
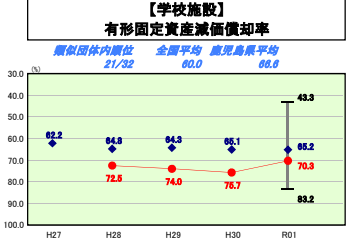
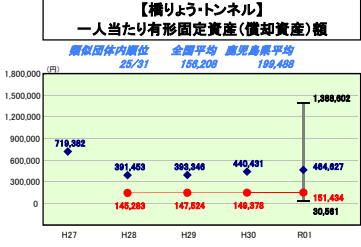
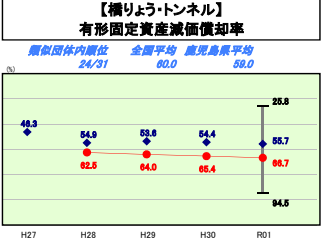
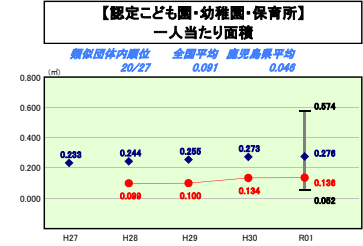
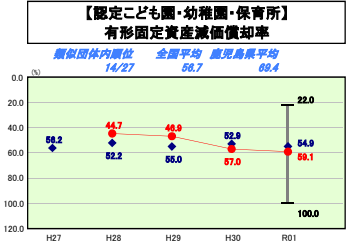
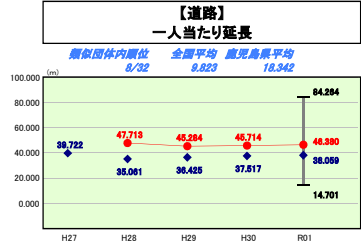
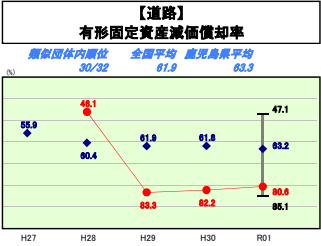
―類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が上がっているのが公営住宅、道路である。

公営住宅については、公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理を図っていく。

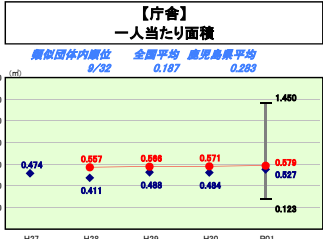
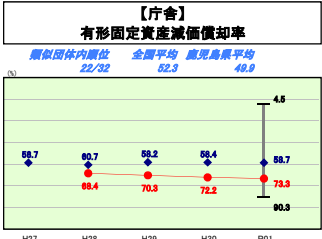
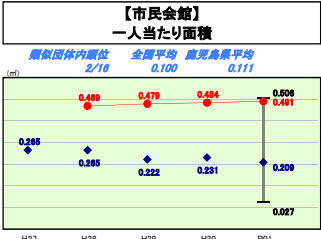
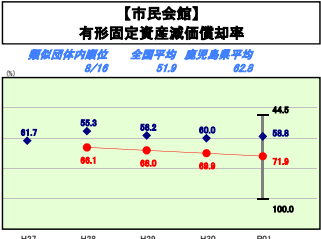
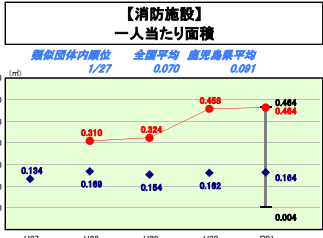
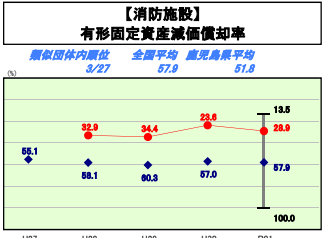
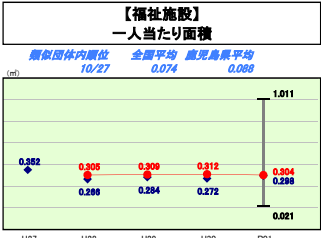
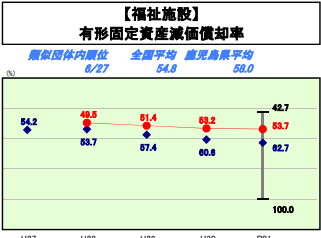
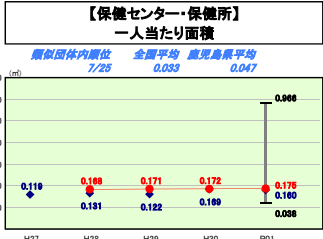
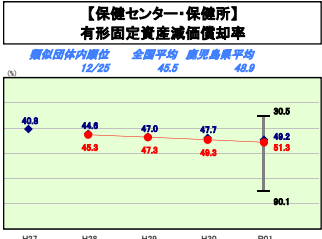
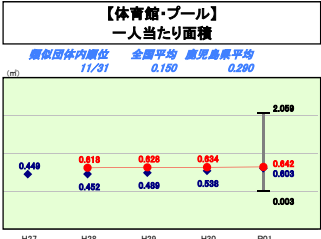
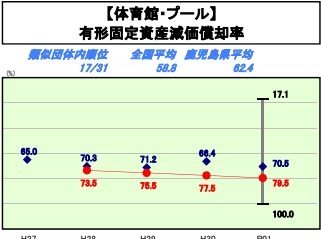
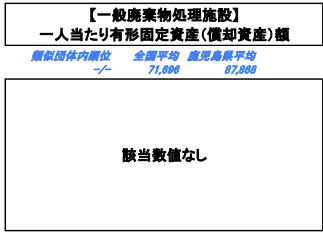
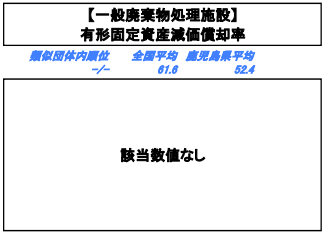
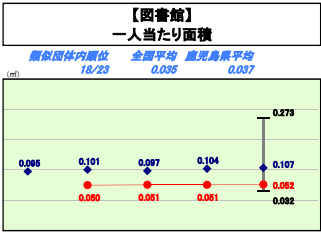
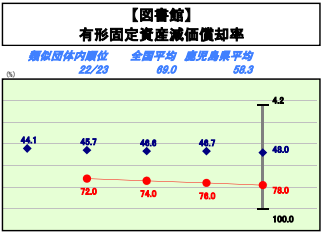
学校施設は老朽化が進んでいるため、公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	10,386	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,305	人(02.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	110.19	km ²	実質公債費比率	7.8	%
人口密度	13,076.246	千人	特長負担比率	16.0	%
歳出総額	12,774,889	千円	市町村別実質	H27 Ⅲ-〇 H29 Ⅲ-〇 H29 Ⅲ-〇	
実収支	242,386	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-〇 R01 Ⅲ-〇	
標準財政規模	5,606,175	千円			
地方債現在高	15,964,359	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



施設情報の分析欄
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっているのが消防施設である。
非常備消防の消防施設や耐震性野水櫃等を新たに整備したことによるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのが、図書館、体育館・プールである。
老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の修繕に切替え、施設の長寿命化を図っていく。